

四 半 期 報 告 書

(第89期 第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況
 - (1)連結会社における状況
 - (2)提出会社の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
 - (1)生産実績
 - (2)受注実績
 - (3)販売実績
- 2 経営上の重要な契約等
- 3 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- (1)主要な設備の状況
- (2)設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1)株式の総数等
 - ① 株式の総数
 - ② 発行済株式
 - (2)新株予約権等の状況
 - (3)ライツプランの内容
 - (4)発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5)大株主の状況
 - (6)議決権の状況
 - ① 発行済株式
 - ② 自己株式等
- 2 株価の推移
当該四半期累計期間における月別最高・最低株価
- 3 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1)四半期連結貸借対照表
 - (2)四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間
 - 第2 四半期連結会計期間
 - (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更
簡便な会計処理
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
追加情報
注記事項
事業の種類別セグメント情報
所在地別セグメント情報
海外売上高
- 2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木武彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜生誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)

日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503-1351

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部長 玉村和己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本発条株式会社 東京分館

(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)

日本発条株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店

(名古屋市名東区上社一丁目802番地)

日本発条株式会社 広島支店

(広島市東区若草町3番20号)

日本発条株式会社 北関東支店

(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店

(浜松市中区田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	250,131	127,156	484,878
経常利益 (百万円)	14,107	6,944	31,336
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,073	4,226	20,361
純資産額 (百万円)	—	147,611	159,322
総資産額 (百万円)	—	371,406	401,069
1株当たり純資産額 (円)	—	579.90	615.82
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.57	17.54	84.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,996	—	34,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,061	—	△34,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,596	—	△12,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	24,497	26,394
従業員数 (名)	—	12,965	12,910

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	12,965 (4,306)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	4,151 (67)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
懸架ばね事業	27,274
シート事業	45,354
精密部品事業	30,319
産業機器ほか事業	4,859
合計	107,807

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
懸架ばね事業	29,070	22,007
シート事業	50,349	36,406
精密部品事業	38,770	27,716
産業機器ほか事業	9,867	4,413
合計	128,058	90,544

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
懸架ばね事業	29,709
シート事業	49,736
精密部品事業	37,779
産業機器ほか事業	9,931
合計	127,156

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(2008年7月1日から2008年9月30日までの3ヶ月間)における日本経済は、原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに、米国での金融問題の影響により世界的な景気後退リスクが高まりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売は前年同期と比べ減少となりましたが、完成車輸出が増加しました。これにより国内の自動車生産台数は増加となりましたが、9月末に向けて、国内販売の減少幅の拡大と完成車輸出の伸びに鈍化がみられました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産は前年同期と比べ増加していますが、在庫調整の動きから予想を下回る伸びとなりました。

以上のような経営環境のもとで、当第2四半期連結会計期間における売上高は127,156百万円、営業利益は6,439百万円、経常利益は6,944百万円、四半期純利益は4,226百万円で増収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

当第2四半期連結会計期間における懸架ばね事業の売上高は29,709百万円、営業利益は902百万円となりました。自動車生産台数の増加により売上は拡大しましたが、車種構成の変化による利益率の低下から増収減益となりました。

[シート事業]

当第2四半期連結会計期間におけるシート事業の売上高は49,736百万円、営業利益は1,776百万円となりました。自動車生産台数の増加により売上は拡大しましたが、保有株式を売却したことにより連結対象外となった子会社の影響により増収減益となりました。

[精密部品事業]

当第2四半期連結会計期間における精密部品事業の売上高は37,779百万円、営業利益は3,017百万円となりました。円高および半導体関連のマイナス影響により減収減益となりました。

[産業機器ほか事業]

当第2四半期連結会計期間における産業機器ほか事業の売上高は9,931百万円、営業利益は743百万円となりました。自動車関連部品の売上増により増収増益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

当第2四半期連結会計期間における日本の売上高は96,933百万円、営業利益は4,325百万円となりました。自動車生産台数の増加により売上は拡大しましたが、車種構成の変化による利益率の低下と円高のマイナス影響により増収減益となりました。

[北米]

当第2四半期連結会計期間における北米地域の売上高は12,908百万円、営業利益は230百万円となりました。売上が減少する中、収支改善の進捗により減収増益となりました。

[アジア]

当第2四半期連結会計期間におけるアジア地域の売上高は22,466百万円、営業利益は1,883百万円となりました。車種構成の変化による利益率の低下と、保有株式を売却したことにより連結対象外となった子会社の影響により減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価差額及び為替の換算等の影響により、前連結会計年度末に比べ29,662百万円減少し、371,406百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少、支払手形及び買掛金の為替の換算影響等により、前連結会計年度末に比べ17,952百万円減少し、223,794百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が5,800百万円、その他有価証券評価差額が9,920百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11,710百万円減少し、147,611百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,185百万円減少し、24,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,742百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,034百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,187百万円となりました。これは主に自己株式取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議しました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様には損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとします。

注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（<http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20060515.pdf>）を参照ください。

③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,218百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備投資計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,735	9.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,854	5.68
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	11,343	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	9,504	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,790	3.60
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	5,564	2.28
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	125,737	51.52

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,735千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,854千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	8,790千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	5,753千株

2 当社は自己株式7,096千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,096,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,049,000	235,049	同上
単元未満株式	普通株式 1,599,144	—	同上
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	235,049	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式	102株
相互保有株式 株式会社シンダイ	700株

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,096,000	—	7,096,000	2.91
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	7,418,000	—	7,418,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	762	981	995	877	834	735
最低(円)	680	739	826	694	695	551

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319	27,129
受取手形及び売掛金	92,653	98,324
商品及び製品	13,782	13,622
仕掛品	10,477	10,165
原材料及び貯蔵品	9,480	10,532
部分品	4,468	4,674
繰延税金資産	4,497	4,482
その他	14,713	13,806
貸倒引当金	△531	△691
流動資産合計	174,861	182,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,210	106,043
減価償却累計額	△58,817	△58,495
建物及び構築物(純額)	45,393	47,548
機械装置及び運搬具	157,066	160,361
減価償却累計額	△108,017	△108,028
機械装置及び運搬具(純額)	49,049	52,332
土地	27,217	27,419
建設仮勘定	5,865	3,362
その他	46,372	45,678
減価償却累計額	△37,687	△36,148
その他(純額)	8,684	9,529
有形固定資産合計	136,210	140,192
無形固定資産		
のれん	1,311	1,751
その他	2,259	2,617
無形固定資産合計	3,570	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	67,725
長期貸付金	866	919
繰延税金資産	2,239	1,461
その他	4,186	4,682
貸倒引当金	△317	△327
投資その他の資産合計	56,763	74,461
固定資産合計	196,544	219,022
資産合計	371,406	401,069

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,725	116,193
短期借入金	39,266	34,713
未払法人税等	3,408	5,924
繰延税金負債	146	195
役員賞与引当金	119	229
設備関係支払手形	1,702	946
その他	20,882	22,461
流動負債合計	173,252	180,664
固定負債		
長期借入金	25,889	29,812
繰延税金負債	8,525	14,814
退職給付引当金	13,848	14,548
役員退職慰労引当金	1,701	1,745
持分法適用に伴う負債	60	100
その他	516	61
固定負債合計	50,542	61,082
負債合計	223,794	241,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	95,051	87,604
自己株式	△4,653	△852
株主資本合計	124,703	121,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,907	23,827
繰延ヘッジ損益	169	△31
為替換算調整勘定	△1,427	4,372
評価・換算差額等合計	12,650	28,169
少数株主持分	10,257	10,094
純資産合計	147,611	159,322
負債純資産合計	371,406	401,069

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	250,131
売上原価	219,900
売上総利益	30,231
販売費及び一般管理費合計	※ 18,483
営業利益	11,747
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	616
持分法による投資利益	920
屑売却代	1,201
その他	1,279
営業外収益合計	4,161
営業外費用	
支払利息	635
その他	1,167
営業外費用合計	1,802
経常利益	14,107
特別利益	
貸倒引当金戻入額	190
その他	52
特別利益合計	243
特別損失	
減損損失	723
その他	90
特別損失合計	813
税金等調整前四半期純利益	13,536
法人税等	3,645
少数株主利益	817
四半期純利益	9,073

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	127,156
売上原価	111,416
売上総利益	15,739
販売費及び一般管理費	※ 9,299
営業利益	6,439
営業外収益	
受取利息	74
持分法による投資利益	469
屑売却代	650
その他	447
営業外収益合計	1,641
営業外費用	
支払利息	312
その他	823
営業外費用合計	1,136
経常利益	6,944
特別利益	
貸倒引当金戻入額	188
その他	43
特別利益合計	231
特別損失	
減損損失	723
その他	60
特別損失合計	784
税金等調整前四半期純利益	6,392
法人税等	1,788
少数株主利益	377
四半期純利益	4,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,536
減価償却費	12,321
減損損失	723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501
受取利息及び受取配当金	△760
支払利息	635
為替差損益(△は益)	△103
持分法による投資損益(△は益)	△920
売上債権の増減額(△は増加)	2,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,671
その他	△848
小計	19,840
利息及び配当金の受取額	1,689
利息の支払額	△637
法人税等の支払額	△5,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△117
有形固定資産の取得による支出	△12,181
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△285
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,013
貸付けによる支出	△472
貸付金の回収による収入	103
その他	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,744
短期借入金の返済による支出	△11,710
長期借入れによる収入	6,491
長期借入金の返済による支出	△8,549
自己株式の取得による支出	△3,801
配当金の支払額	△1,697
少数株主への配当金の支払額	△119
その他	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,967
現金及び現金同等物の期首残高	26,394
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,497

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより従来と比較して、営業利益は346百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ350百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。 NHKスプリング 118百万円 インディア社 一括支払信託債務に対する 519 〃 併存的債務引受額 従業員 312 〃</p> <hr/> <p>合計 950 〃</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。 NHKスプリング 151百万円 インディア社 一括支払信託債務に対する 598 〃 併存的債務引受額 従業員 335 〃</p> <hr/> <p>合計 1,086 〃</p>
<p>2 受取手形割引高は400百万円であります。 受取手形譲渡高は883百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は147百万円であり ます。 売掛金譲渡高は914百万円であります。</p>	<p>2 受取手形割引高は709百万円であります。 受取手形譲渡高は931百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は73百万円であり ます。 売掛金譲渡高は1,280百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料・手当・賞与 7,229百万円</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料・手当・賞与 3,917百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 25,319百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △821 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 24,497 〃</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,208,028

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,658	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成20年9月2日開催の取締役会決議に基づく市場買付けにより、自己株式を5,357千株取得いたしました。主にこの影響により、自己株式が3,801百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,653百万円となっております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区 分	取得原価 (百万円)	当第2四半期連結会計 期間末 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	11,049	34,583	23,534
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	11,049	34,583	23,534

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	29,709	49,736	37,779	9,931	127,156	—	127,156
営業利益	902	1,776	3,017	743	6,439	—	6,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が63百万円、シート事業が42百万円、精密部品事業が70百万円、産業機器ほか事業が8百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,446	96,928	76,582	18,174	250,131	—	250,131
営業利益	1,887	3,342	5,438	1,079	11,747	—	11,747

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が119百万円、シート事業が83百万円、精密部品事業が118百万円、産業機器ほか事業が26百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	96,933	12,908	22,466	132,308	(5,152)	127,156
営業利益	4,325	230	1,883	6,439	—	6,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が184百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,661	25,459	48,694	257,815	(7,683)	250,131
営業利益	5,947	380	5,420	11,747	—	11,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が346百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,626	29,897	504	44,028
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	23.5	0.4	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,974	61,317	2,261	90,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,131
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	24.5	0.9	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
579.90 円	615.82 円

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,611	159,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,257	10,094
(うち少数株主持分)	(10,257)	(10,094)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,354	149,227
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,208	1,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,858	242,323

2 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
37.57 円	17.54 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	9,073	4,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,073	4,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,535	240,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,658百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7.0円 |
| ③ 支給請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天木 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 長澤 國雄
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本発条株式会社 東京分館 (東京都千代田区内幸町一丁目2番2号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長天木武彦及び当社最高財務責任者長澤國雄は、当社の第89期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。